

# 奥州市景気動向調査

実績：令和4年4月～令和4年6月期 見通し：令和4年7月～令和4年9月期

令和4年7月

調査機関：奥州商工会議所・前沢商工会

## ◇今期のポイント

### 「業況DI、売上DI共に前回調査よりも改善、 しかし見通しは両DI共に悪化、依然厳しい見方変わらず」

- 全産業合計の業況DIは▲14.1と、前回調査(▲27.0)から12.9ポイント改善した。
- 全産業合計の売上DIは▲10.0と、前回調査(▲29.3)から19.3ポイント改善した。
- 向こう3ヵ月(7月～9月)の先行き見通しは業況・売上DIともに今期実績よりも悪化の見通しとなり、依然として厳しい見方を示している。
- 採算・資金繰りDIは前回調査よりも改善、仕入れ単価DIは前回調査よりも悪化を示し、従業員DIは前回調査よりも人手不足感が強まる結果となった。

4月半ば～6月にかけて新型コロナウイルスの感染状況が減少傾向となり、それに伴って徐々に経済活動が再開され始めた事を受け、業況DI・売上DI共に前回調査から改善したとみる。しかしウクライナ情勢や円安傾向により経済は依然不安定な状況が続いており、更にはここにきてコロナの感染者数が全国的に再び増加傾向を見せ始め、岩手県内でも先日新規感染者数が3ヵ月月振りに過去最多を更新した。こうした状況から先行きを不安視する要素が重なり、見通しは非常に厳しい見方を示している。

今回の臨時調査で、全体の約90%が原材料不足や価格高騰が企業経営に影響を与えているという回答結果や、自由意見では「物価高」「値上げ」「仕入価格の上昇」「固定費の急激な増加」という意見があり、今後も原材料不足や価格高騰への企業側への影響が懸念される。

## 〔 調 査 要 領 〕

- 調査期間：令和4年7月1日～19日
- 調査方法：奥州市内の事業所から業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対しFAXによるアンケート調査を実施
- 調査項目：令和4年4月～令和4年6月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

### 《調査票回収企業数》

回答数249 回収率83.0% (小売47・卸売30・製造53・建設54・サービス65)

### ※景況判断指数(DI値)について

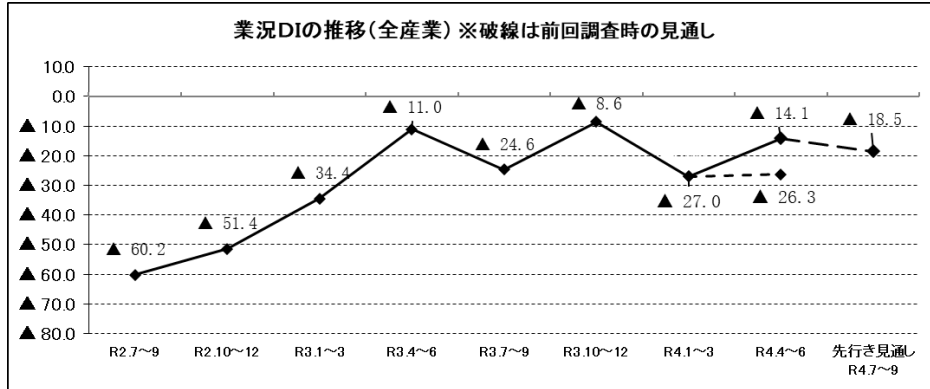
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$\diamond DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

### 【業況D Iの推移】

今回調査の全産業合計の業況D Iは▲14.1と、前回調査(▲27.0)から12.9ポイント改善した。業種別では小売業が▲43.5(前回調査▲56.3)と12.8ポイントの改善、卸売業が▲10.0(前回調査▲40.6)と30.6ポイントの改善、建設業が▲13.0(前回調査▲20.0)と7.0ポイントの改善、サービス業が▲9.2(前回調査▲33.8)と24.6ポイントの改善を示している。一方で製造業は1.9(前回調査9.4)と7.5ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月(7月~9月)の業況D Iの先行き見通しは▲18.5と、前回の調査見通し(▲26.3)と比較して改善を示しているが、今期実績よりも悪化する見通しとなった。業種別では卸売・製造・サービス業で数値が改善の見通し、小売・建設業で数値が悪化の見通しを示している。



※前回調査との対比を表す「矢印」について

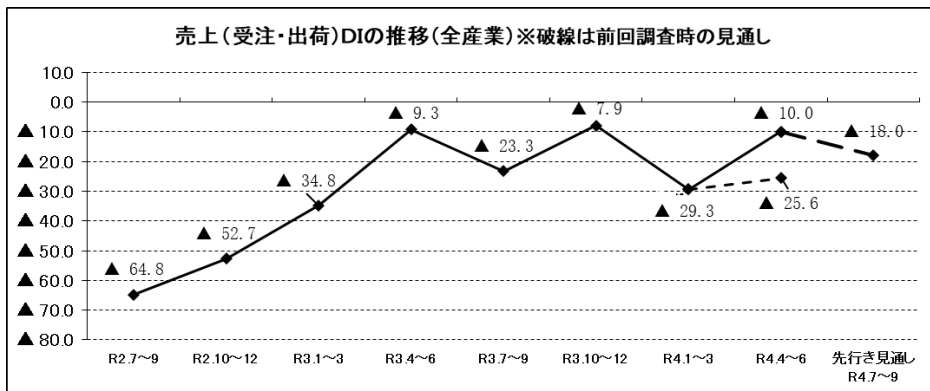
▲26.0以上	↑
25.9~5.1	↗
5.0~▲5.0	→
▲5.1~▲25.9	↘
▲26.0以下	↓

業況DI業種別		小売	卸売	製造	建設	サービス
実績		▲43.5	▲10.0	1.9	▲13.0	▲9.2
今回		▲43.5	▲10.0	1.9	▲13.0	▲9.2
前回		▲56.3	▲40.6	9.4	▲20.0	▲33.8
見通し		▲38.6	▲30.0	▲11.3	▲15.1	▲7.9
今回		▲38.6	▲30.0	▲11.3	▲15.1	▲7.9
前回		▲35.4	▲36.7	▲20.4	▲12.0	▲30.8

### 【売上D Iの推移】

今回調査の全産業合計の売上D Iは▲10.0と、前回調査(▲29.3)から19.3ポイント改善した。業種別では全業種が前回より改善の数値を示し、小売業が▲27.7(前回調査▲52.1)と24.4ポイントの改善、卸売業が▲13.3(前回調査▲46.9)と33.6ポイントの改善、製造業が13.2(前回調査9.3)と3.9ポイントの改善、建設業が▲18.5(前回調査▲22.0)と3.5ポイントの改善、サービス業が▲7.7(前回調査▲41.5)と33.8ポイントの改善を示している。

向こう3ヵ月(7月~9月)の先行き見通しについては、▲18.0ポイントと前回調査(▲25.6)より改善を示しているが、今期実績よりも悪化の見通しを示している。業種別では卸売・製造・サービス業で数値が改善の見通し、小売・建設業で数値が悪化の見通しを示している。



売上DI業種別		小売	卸売	製造	建設	サービス
実績		▲27.7	▲13.3	13.2	▲18.5	▲7.7
今回		▲27.7	▲13.3	13.2	▲18.5	▲7.7
前回		▲52.1	▲46.9	9.3	▲22.0	▲41.5
見通し		▲34.8	▲30.0	▲5.7	▲23.1	▲6.3
今回		▲34.8	▲30.0	▲5.7	▲23.1	▲6.3
前回		▲31.3	▲33.3	▲17.0	▲16.0	▲32.3

【採算・資金繰り・仕入れ単価・従業員D I】

採算DI						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲24.1	▲44.7	▲23.3	▲18.9	▲22.2	▲15.4
前回	▲39.4	▲58.3	▲43.8	▲27.8	▲32.0	▲38.5
見通し						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲29.2	▲47.8	▲40.0	▲23.1	▲26.9	▲17.5
前回	▲38.0	▲41.7	▲40.0	▲43.4	▲30.0	▲35.9

全産業合計の採算DIは▲24.1と、前回調査(▲39.4)から15.3ポイント改善した。業種別では全産業で数値が改善を示している。  
※DI値=(好転)-(悪化)

資金繰りDI						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲14.9	▲27.7	▲6.7	▲5.7	▲9.3	▲21.9
前回	▲21.3	▲29.2	▲15.6	▲18.5	▲12.0	▲29.2
見通し						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲17.3	▲30.4	▲10.0	▲9.6	▲13.5	▲20.6
前回	▲23.0	▲29.2	▲22.6	▲24.5	▲7.8	▲29.2

全産業合計の資金繰りDIは▲14.9と、前回調査(▲21.3)から6.4ポイント改善した。業種別では全産業で数値が改善を示している。  
※DI値=(好転)-(悪化)

仕入れ単価DI						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲79.6	▲57.4	▲96.6	▲94.3	▲85.2	▲71.0
前回	▲73.3	▲60.4	▲77.4	▲83.3	▲81.6	▲65.6
見通し						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲78.1	▲60.0	▲96.6	▲90.4	▲84.3	▲66.7
前回	▲72.0	▲64.6	▲73.3	▲81.5	▲80.0	▲62.3

全産業合計の仕入れ単価DIは▲79.6と、前回(▲73.3)から6.3ポイント悪化した。業種別では小売業で数値が改善、卸売・製造・建設・サービス業で数値が悪化を示している。  
※DI値=(下落)-(上昇)

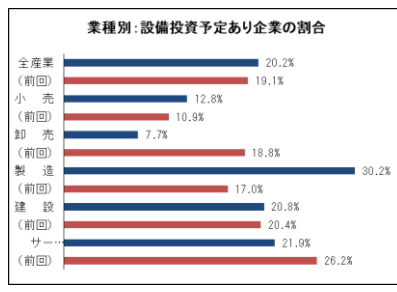
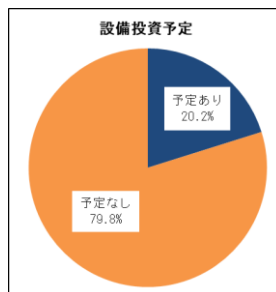
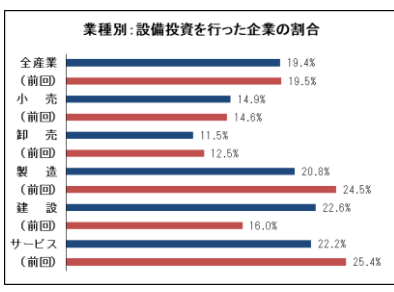
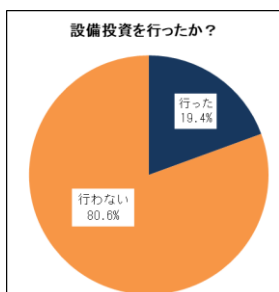
従業員DI						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	37.6	28.9	26.7	28.3	56.6	40.6
前回	26.3	19.6	21.9	11.1	50.0	27.7
見通し						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	36.0	26.2	24.1	25.0	52.9	43.5
前回	27.6	23.9	23.3	7.4	51.0	30.8

全産業合計の従業員DIは37.6と、前回(26.3)から11.3ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では全産業で人手不足感が強まる結果となった。  
※DI値=(不足)-(過剰)

【経営環境】

天候の影響(%)	天候の影響			人件費率(%)	人件費率			業種間競争(%)	業種間競争		
	好影響	影響なし	悪影響		上昇	変化なし	低下		緩和	変化なし	激化
全産業	3.4%	77.8%	18.8%	全産業	38.0%	54.3%	7.7%	全産業	0.0%	68.9%	31.1%
(前回)	1.7%	69.2%	29.1%	(前回)	37.9%	57.9%	4.2%	(前回)	1.2%	70.1%	28.7%
小売業	4.4%	73.3%	22.2%	小売業	24.4%	71.1%	4.4%	小売業	0.0%	65.2%	34.8%
(前回)	0.0%	71.7%	28.3%	(前回)	38.6%	56.8%	4.5%	(前回)	2.1%	66.0%	31.9%
卸売業	29.4%	58.8%	11.8%	卸売業	37.0%	44.4%	18.5%	卸売業	0.0%	55.6%	44.4%
(前回)	18.4%	57.9%	23.7%	(前回)	21.9%	75.0%	3.1%	(前回)	0.0%	62.5%	37.5%
製造業	2.0%	86.0%	12.0%	製造業	52.9%	41.2%	5.9%	製造業	0.0%	76.9%	23.1%
(前回)	1.9%	84.6%	13.5%	(前回)	50.0%	48.1%	1.9%	(前回)	0.0%	79.6%	20.4%
建設業	0.0%	73.5%	26.5%	建設業	34.7%	59.2%	6.1%	建設業	0.0%	68.0%	32.0%
(前回)	2.0%	61.2%	36.7%	(前回)	36.0%	56.0%	8.0%	(前回)	0.0%	64.0%	36.0%
サービス業	4.7%	78.1%	17.2%	サービス業	38.7%	53.2%	8.1%	サービス業	0.0%	71.4%	28.6%
(前回)	3.4%	59.3%	37.3%	(前回)	36.7%	60.0%	3.3%	(前回)	3.3%	73.8%	23.0%

天候の影響は、全産業で好影響が3.4%、影響なしが77.8%、悪影響が18.8%の回答となった。人件費率は、全産業で上昇が38.0%、変化なしが54.3%、低下が7.7%という回答となった。業種間競争は、全産業で緩和の回答が0%、変化なしが68.9%、激化が31.1%という回答となった。

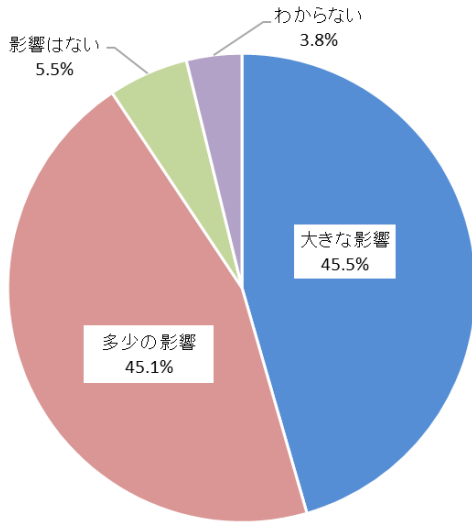


設備投資は全産業で19.4%の事業所が「行った」と回答があり、前回数値(19.5%)よりも減少した。今後設備投資の予定があると答えた事業所は20.2%となり前回調査(19.1%)よりも増加した。

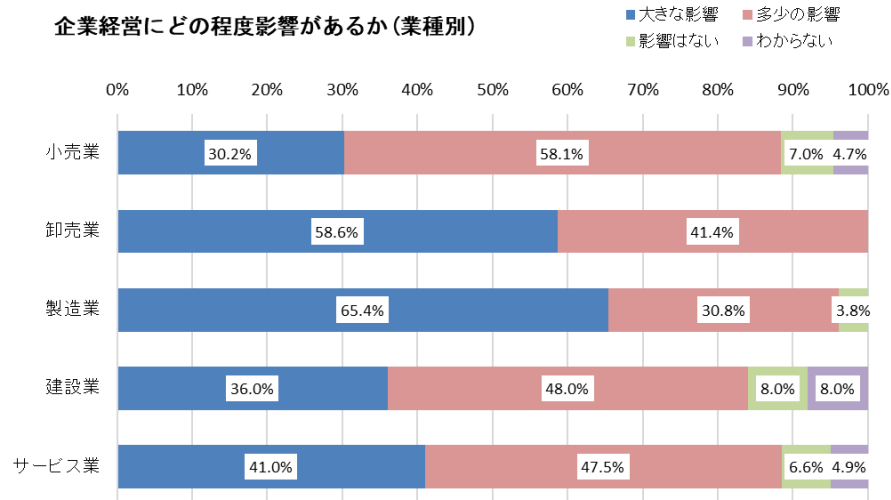
## 【臨時調査】原材料不足・価格高騰について

自社の主な商品・サービスにおいて、原材料不足や価格高騰は企業経営にどの程度影響を与えるかという設問では、業種全体で「大きな影響がある」が45.5%、「多少の影響がある」が45.1%となり、合わせて90.6%が影響を受けていると回答した。一方で「影響はない」と回答したのは5.5%に留まった。業種別においては、卸売業で100%が「影響を受けている」と回答した。

企業経営にどの程度影響があるか(全産業)



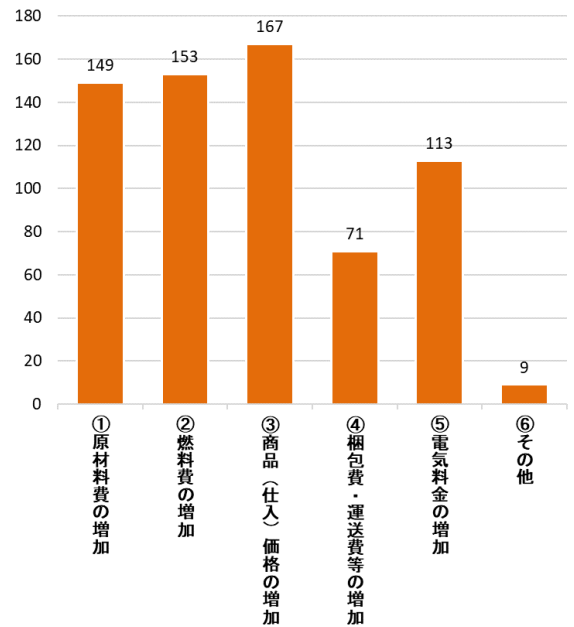
企業経営にどの程度影響があるか(業種別)



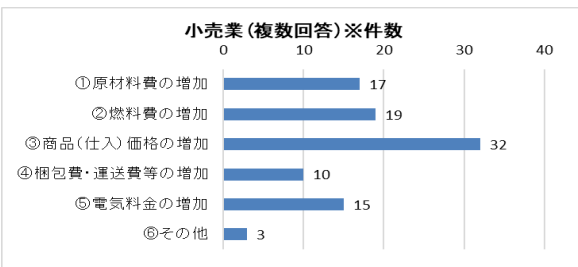
上記で「大きな影響がある」「多少の影響がある」と回答した事業所に、具体的な影響を複数回答で尋ねたところ、業種全体で「原材料費の増加」が149件(22.5%)、「燃料費の増加」が153件(23.1%)、「商品(仕入)価格の増加」が167件(25.2%)、「梱包費・運送費等の増加」が71件(10.7%)「電気料金の増加」が113件(17.1%)となっており経営に大きな影を落としている。

これを業種別で見ると、小売・卸売業では「商品(仕入)価格の増加」、製造業では「原材料費の増加」、建設・サービス業では「燃料費の増加」と回答した件数が一番多い。また、製造業とサービス業では、他の業種と比較して「電気料金の増加」と回答した件数が多くなっている。

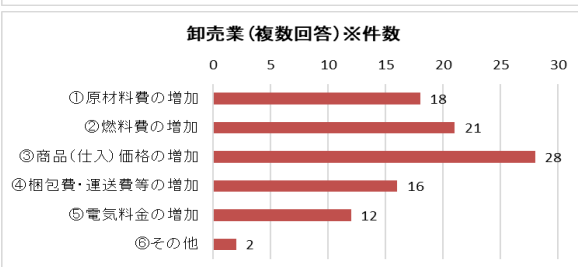
具体的な影響(全業種)※複数回答(件数)



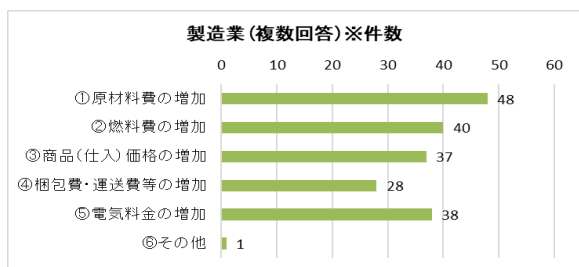
小売業(複数回答)※件数



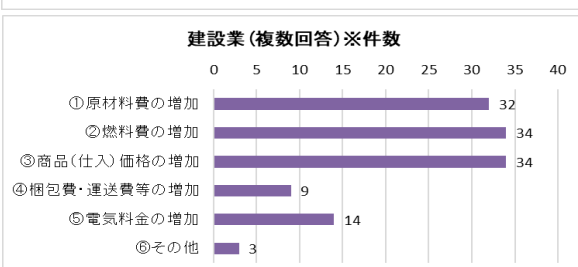
卸売業(複数回答)※件数



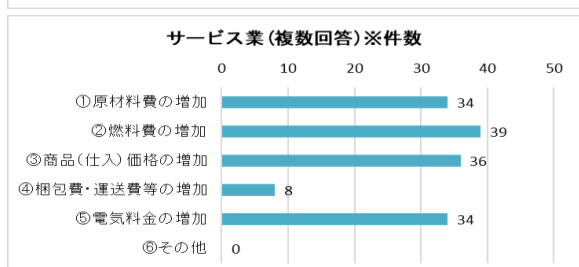
製造業(複数回答)※件数



建設業(複数回答)※件数

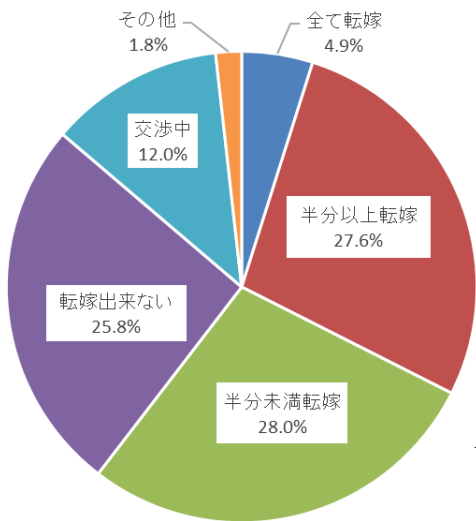


サービス業(複数回答)※件数

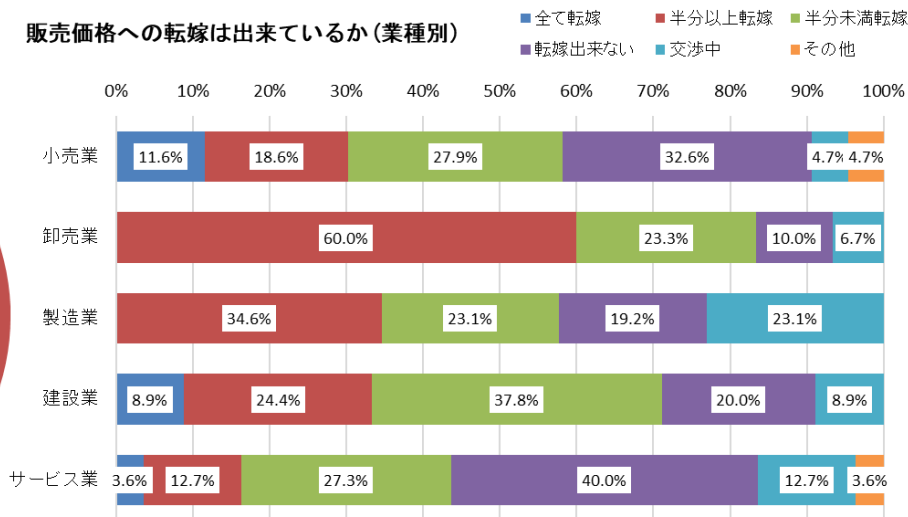


販売価格への転嫁は出来ているかという設問では、「全て転嫁できている」が4.9%、「半分以上転嫁できている」が27.6%、「半分未満転嫁できている」が28.0%となり、合わせて60.5%となった。一方「転嫁出来ない」が25.8%、「交渉中」が12.0%となり、価格転嫁をする事の難しさが伺える。これを業種別で見ると、小売業で58.1%、卸売業で83.3%、製造業で57.7%、建設業で71.1%が価格の転嫁が出来ていると回答。一方サービス業では52.7%が「交渉中」も含めて価格転嫁出来ていないという結果となった。

販売価格の転嫁は出来ているか(全産業)



販売価格への転嫁は出来ているか(業種別)



【自由意見(抜粋)】

(小売業)

- ・景況感が悪い中で仕入価格の上昇により、スタグフレーションの前触れが厳しい。
- ・これまで経営状態が悪化していても全員正社員で何とかやってきたが、これ以上難しいところまで来ている。雇用形態を変えることも視野に入れなければならないと思う。
- ・半導体不足で部品生産や工場での生産が出来ないため、製品が入ってこない。
- ・お客様が楽しんで買い物できるように、環境・雰囲気を整えている。

(卸売業)

- ・原材料の高騰による食料品の相次ぐ値上げにより、主婦の価格に対する意識が今まで以上に敏感になっていると感じられる。
- ・木材などの不足から始まり戦争の影響もあって全体的に物価高。今後生活費にお金が取られ必需品以外にまわる余裕が無くなるかもしれない。
- ・仕入価格増加分を価格転嫁するのは可能だが、それによる消費(購買)意欲の減退が心配。

(製造業)

- ・販売価格に価格転嫁出来ても、年に2, 3回仕入価格が上がると販売価格に限界が出てくる。
- ・半導体不足の影響から、取引先では受注停止や出荷延期などが起きている。在庫量が増えてくれば仕入の調整が始まるので売上減少が懸念される。

(建設業)

- ・今は先行きが全く見えない状況である。受注に関しても心配が大きい。極力仕事の確保を意識して受注に取り組んでいる。
- ・燃料費や電気代など固定費の急激な増加に対する助成があれば嬉しい。
- ・奥州市内の県や市の公共工事の発注が少ない。

(サービス業)

- ・仕入れ価格の上昇により、メニューの値上げや仕入れ等の見直しを行っている。
- ・原材料の仕入れについて、低価格の業者への切り替えを行っている。
- ・前年は給付金や支援金で助かった。今年は売上が増加してもコロナ以前まで追いつかないので、資金繰りは悪化している。

◇奥州市景気動向調査票《実績4～6月期》

いつも大変お世話になっております。

標記につき、当てはまると思うものに○をつけ「7月8日(金)」までにご返信をお願い致します。

※この調査票の個別の記載情報は奥州商工会議所・前沢商工会内限りと致します。

事業所名 \_\_\_\_\_

(1) 業 種：あなたの事業の業種についてお答え下さい。

A 小売業 B 卸売業 C 製造業 D 建設業 E サービス業

(2) 業況判断：あなたの企業の業況は、前年同期（4月～6月）から見てどのような状況と判断されますか？

① 4月～6月実績 

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し 

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(3) 売上高：売上高（受注高・出荷高）は、前年同期（4月～6月）から見てどうですか？

① 4月～6月実績 

増加	変わらず	減少
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し 

増加	変わらず	減少
----	------	----

(4) 採 算：採算は、前年同期（4月～6月）から見てどうですか？

① 4月～6月実績 

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し 

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(5) 資金繰り：資金繰りは、前年同期（4月～6月）から見てどうですか？

① 4月～6月実績 

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し 

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(6) 仕入単価：仕入単価は、前年同期（4月～6月）から見てどうですか？

① 4月～6月実績 

下降	変わらず	上昇
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し 

下降	変わらず	上昇
----	------	----

(7) 従業員数：従業員数は、前年同期（4月～6月）から見てどうですか？

① 4月～6月実績 

不足	適正	過剰
----	----	----

 ② 向こう3ヶ月見通し 

不足	適正	過剰
----	----	----

(8) 経営環境：4月～6月の経営状況について、該当する項目にお答え下さい。

①天候の影響 

好影響・影響なし・悪影響
--------------

 ②人件費率 

上昇・変化なし・低下
------------

 ③業種間競争 

緩和・変化なし・激化
------------

  
④設備投資 

行った・行わない
----------

 ⑤設備投資予定（今後3ヵ月以内） 

予定あり・予定無し
-----------

◎臨時調査 原材料不足・価格高騰について

新型コロナウイルスの感染拡大による生産活動や物流の停滞、加えてロシアのウクライナ侵攻、記録的な円安により、各種原材料不足・価格高騰が続いている中、企業経営の影響について設問します。

(9) 自社の主な商品・サービスにおいて、原材料不足や価格高騰は企業経営にどの程度影響がありますか。

大きな影響がある	多少の影響がある	影響はない	わからない
----------	----------	-------	-------



※(9)で「大きな影響がある」「多少の影響がある」と回答した方 → (10)、(11)へ

(10) 具体的な影響を教えてください(複数回答)

① 原材料費の増加                      ② 燃料費の増加                      ③ 商品(仕入)価格の増加  
④ 梱包費・運送費等の増加              ⑤ 電気料金の増加                      ⑥ その他(                                      )

(11) 販売価格への「転嫁」は出来ていますか

① 全て転嫁できている                      ② 半分以上転嫁できている              ③ 半分未満転嫁できている  
④ 全く転嫁できていない                      ⑤ 交渉中                                      ⑥ その他(                                      )

(12) その他、最近の業況について感じている事、取り組んでいる対策について自由にご記入下さい。